

Business Report 2021

第40期 株主通信

2020年10月1日 ▶ 2021年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ／トップインタビュー	1P
トピックス 1	4P
事業別の概況	5P
連結財務データ	7P
トピックス 2	9P
会社概要 株式情報	10P
株主メモ	裏表紙



Systemsoft

株式会社 システムソフト



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2021年9月30日をもって、第40期を終了いたしましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 吉尾 春樹

テクノロジー×オープン

Q 当期(2021年9月期)の決算について教えてください。

A 当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足による現場技術者および現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、当社は、2021年1月1日付にて、fabbitt株式会社を吸収合併いたしました。また、積極的な人材の採用および良質なエンジニアの育成に取組みなが

経営理念

当社は、優れたIT技術により、お客様の問題解決に真摯に取組み、お客様、そして社会に必要とされる会社として貢献いたします。

IT技術により効率的に情報を収集、整理、発信し、社会を構成するひとりひとりが情報を十分に活用していくことができる環境を実現したいと願っております。

当社の従業員は、常に新しいことに積極的に取組み、お客様、自己、会社(株主様)、社会への大きな責任を常に自覚し、優れた企業人として振舞う人でありたいと願っております。

イノベーションで新たな価値を創造する企業へ

ら、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して2,056百万円(71.8%)増加し4,920百万円、営業利益は377百万円(前年同期は営業損失251百万円)となりました。また、経常利益は342百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は483百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失655百万円)となりました。

Q 来期(2022年9月期)の見通しについてはいかがですか。

A 景気は緩やかな回復基調が期待される一方、企業のIT投資全般におきましては、先進的な企業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX、X DIGITAL)領域への投資が引き続き進んでいくものと予測しております。

当社といたしましては、新たなテクノロジーの活用やシェアリングエコノミー等の潮流が生じ各企業が「デジタルネイティブ企業」へと変革する取組みが進むこれからの環境の変化をビジネスチャンスと捉え、当社のITテクノロジーと子会社 SS Technologies株式会社(旧会社名 株式会社DigiIT)の事業活動を通じて、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったDX領域推進のほか、主要顧客が展開するシェアリングエコノミー事

業・プラットフォーム事業とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を引き続き加速させてまいります。

また、当社グループは子会社を交えたこれらの企業活動を通じて、未来のIT企業に求められる企業価値創造や風土の醸成を行い、将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業グループとなることを目指します。

これらにより、次期の業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益400百万円、経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

Q 今後の事業への取組みについてお聞かせください。

A 当社グループは従来から推進してきた金融、情報通信などの開発はもちろん、RPA、AIなどのDXへの取組みをあわせたテクノロジーへの注力を明確化しました。あわせて2021年より「SSクラウドシリーズ」を展開し、ビジネスの基盤を拡大しております。

また、本年1月にfabbit株式会社を吸収合併により、オープンイノベーション事業をもう一つの柱としました。fabbitでは、多くのスタートアップ企業と大企業の連携を支援し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンシャル・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し

ます。

新しい技術の取得による高付加価値サービスの提供、既存顧客への更なる深耕と新規顧客の開拓による売上高の拡大と徹底したコスト管理により、筋肉質な経営基盤の構築を通じて安定的な収益性を確保・維持できる体制整備を進めてまいります。

Q 株主の皆様へメッセージを
お願いいたします。

A 株主の皆様に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に

必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態および配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

本方針に基づき当期の期末配当は1株につき2円とさせていただきます。

当社グループは、2022年4月からの東京証券取引所の市場区分の見直しにおいて、時価総額や流動性の基準を充たし、高い水準のガバナンスを確保し、「プライム」にふさわしいグループへと成長を遂げたいと思います。

株主の皆様にはこれまで以上のご理解とご支援を賜りますよう、今後とも宜しくお願い申し上げます。



ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進します

当社は、2021年11月12日に、中期経営計画(2022-2024)を公表いたしました。2021年9月期の実績を踏まえ、2023年9月の計画数値を上方修正しました。最終年度である2024年9月期は売上高80億円、営業利益10億円を目指しております。

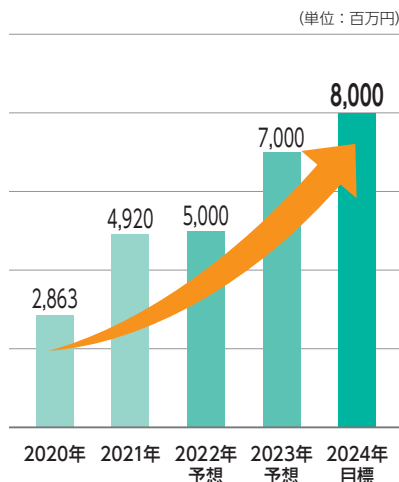
テクノロジー事業は、成長が見込まれる国内SaaS市場において、当社は、①システム開発で培った実績とノウハウ、②不動産関連業務に特化した商品・サービスのラインナップ、③価格優位性と展開力という3つの強みを生かし、SaaS新商品のリリースや高いシェアを獲得してまいります。

オープンイノベーション事業では、2021年9月時点で約1.4万人のfabbit会員数を5万人に増やすとともに、他業種からなるfabbit会員との提携・協業により新しい価値を社会に提供することを目指します。また、fabbit会員企業との連携を手掛け、新たなサービスを創出してまいります。

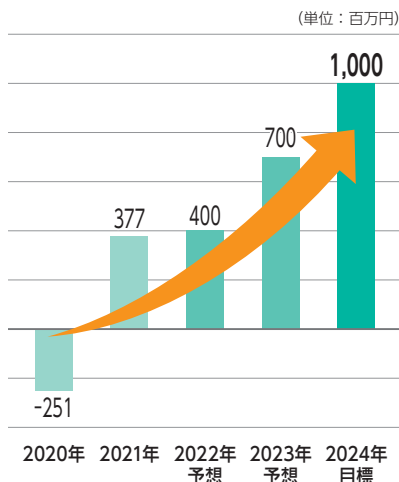
当社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に対する取組みを行っております。具体的には、不動産業界は紙による管理が主体ですが、当社グループが販売するSSクラウドシリーズを用いて、業務の効率化、ペーパーレス化の推進に寄与します。fabbitにおいては、スタートアップ企業、ベンチャー企業、企業の第二創業支援を行い、ビジネスマッチングの場を提供しております。今後も、引き続き、事業拡大・企業価値の向上を目指してまいります。

■ 中期経営計画(2022-2024)計画数値

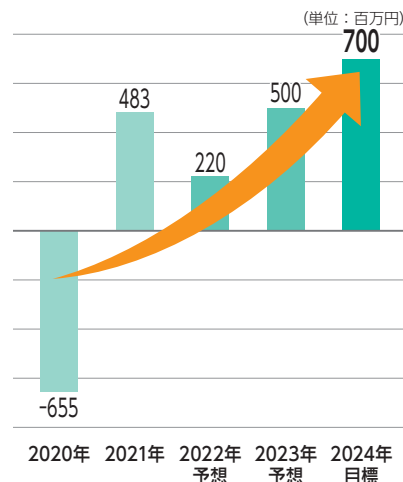
売上高推移



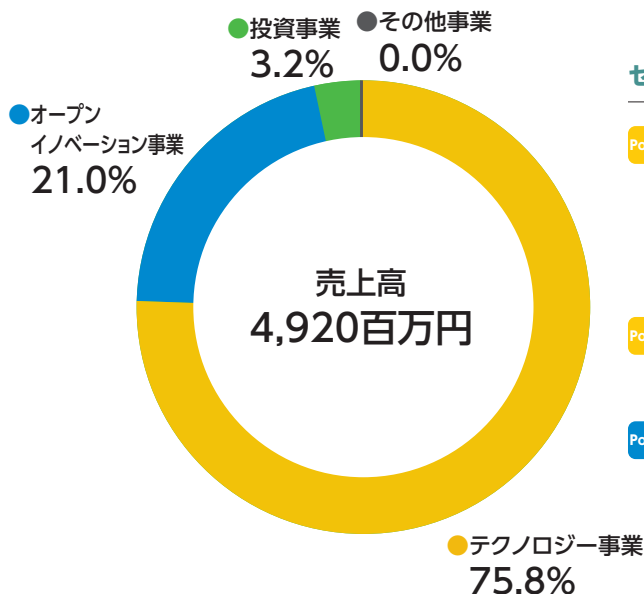
営業利益推移



当期純利益推移



前期比大幅増収増益を達成



セグメントポイント

- Point** 不動産DXに係る10個のSaaS商品を積極的に市場に投入。
多業種に展開可能なSSペイメントシリーズを導入。
- Point** 積極的な営業活動により、順調に導入数が増加。
SaaS商品導入拠点数は早くも3万拠点超増。
- Point** 売上増に伴う利益幅に加え、原価率低減により営業利益も前期比大幅増。

テクノロジー事業

売上高 **3,735**百万円
(前期比34.6%増)

セグメント利益 **295**百万円
(前期比621.7%増)

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発およびソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。



当連結会計年度におきましては、各分野において継続案件は引き続き堅調に推移し、不動産分野にて新規開発案件を獲得しました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して960百万円(34.6%)増加し3,735百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して254百万円(621.7%)増加し295百万円となりました。

オープンイノベーション事業

売上高 **1,067**百万円[※]

セグメント利益 **97**百万円[※]

※当連結会計年度より新設されたセグメントのため、前年同期の数値は記載しておりません。

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

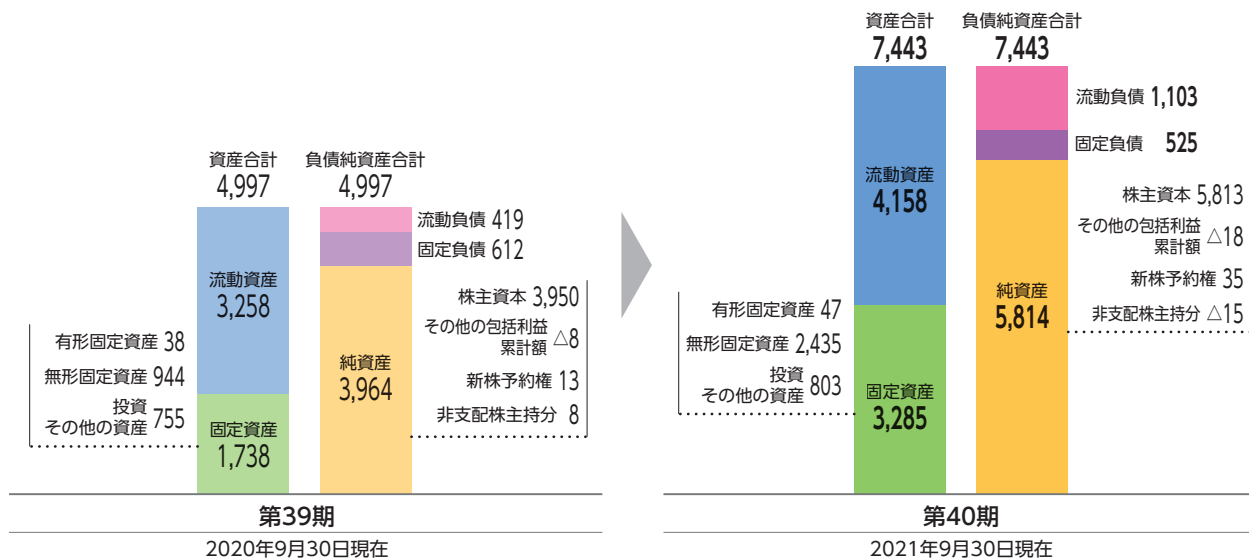


当連結会計年度におきましては、コンサルティングが計画通り推移いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は1,067百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

連結財務データ

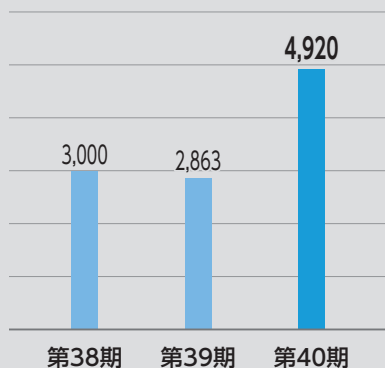
資産の状況 (単位:百万円)



財務ハイライト

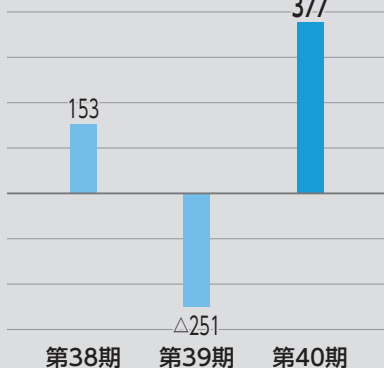
■ 売上高

(単位:百万円)



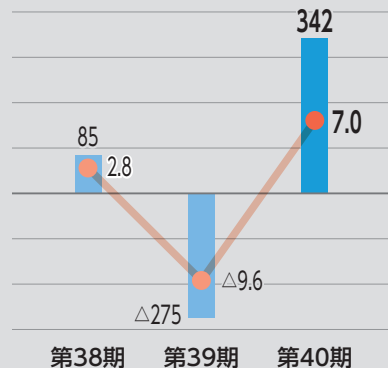
■ 営業利益

(単位:百万円)

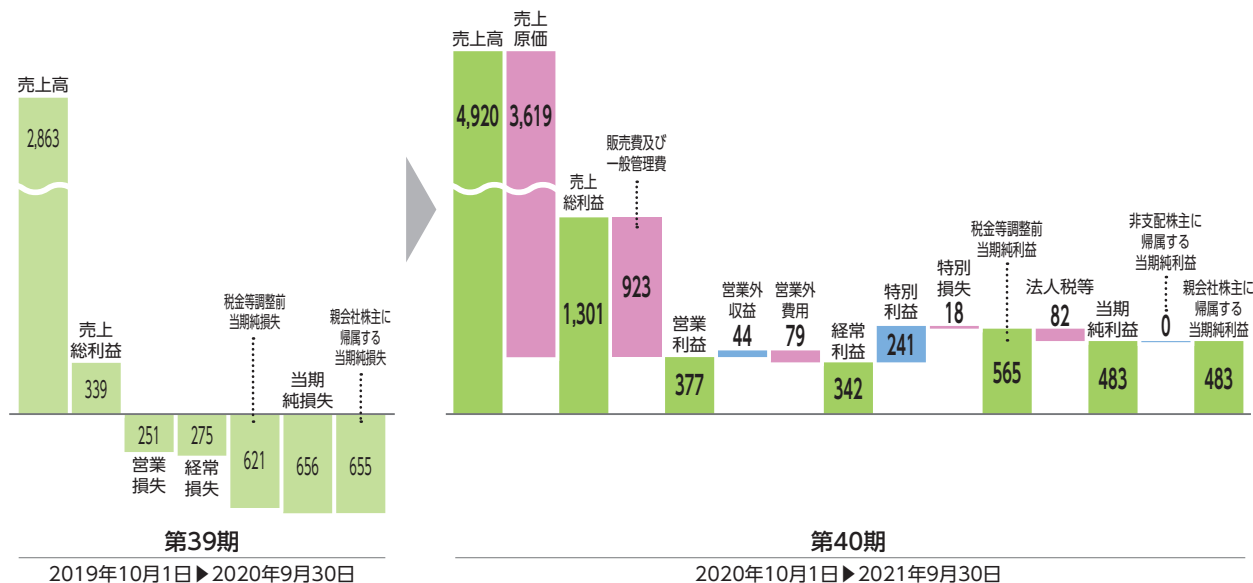


■ 経常利益/● 経常利益率

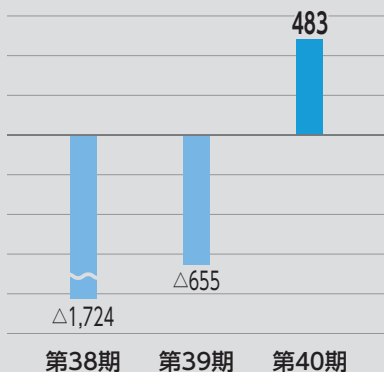
(単位:百万円/%)



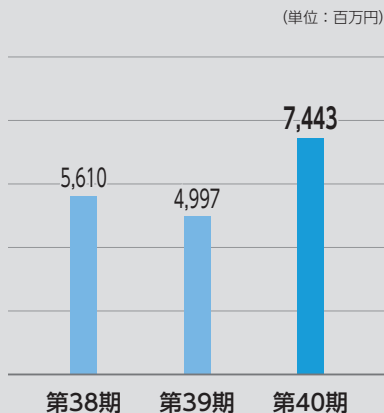
損益の状況 (単位:百万円)



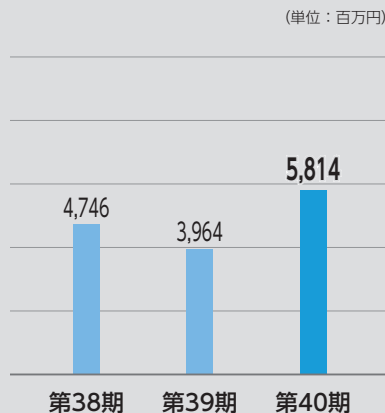
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産



■ 純資産



新市場区分の上場維持基準の適合に向けた取組みについて

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年11月12日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表いたしました。

当社の移行基準日時点(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2024年9月期までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

プライム市場基準適合に向けた基本方針

当社は、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させることにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

また、意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取組みます。

「時価総額」向上に向けた課題と取組み

時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。

「株価」ひいては「企業価値」の向上に向け、以下の施策に取組んでまいります。

1. 中期経営計画の推進
2. IR活動の積極化
3. サステナビリティに関する取組みの推進 (右の図参照⇒)

「流通株式比率」向上に向けた課題と取組み

関係会社が保有する当社株式の一部を売却するなど、当社株式の流動性を高めるための取組みを進めてまいります。

■ サステナビリティに関する取組みの推進

環境への貢献	E	ペーパーレス社会の実現へ貢献 ●クラウド完結型商品の提供で紙の使用量削減	12 環境 環境	13 環境 環境
		気候変動イニシアティブに参加	11 環境 環境	13 環境 環境
労働環境の改善	S	働き方改革、ワークライフバランスの充実化 ●当社のプロダクト、サービスを提供することにより、業務効率化、生産性向上を実現し働き方改革の推進に寄与	8 社会 社会	
		地域イノベーションの創出支援 ●ベンチャーキャピタルとの協定を締結、大学発リアルテックベンチャー投資へ支援 ●行政との連携強化で新たな事業を創出	9 社会 社会	17 社会 社会
パートナーシップの締結による相乗効果	S	セカンドキャリア、創業支援 ●SSAP事業でアスリートの就労・創業をサポート	4 社会 社会	
		九州地区を中心とした地域貢献活動 ●サッカーJ1リーグ アビスパ福岡を応援 ●アビスパ福岡および星槎大学との包括的提携によるアスリートへの学修機会を提供 ●子ども食堂への寄付 ●バックース九州寺子屋支援者の会に入会	1 社会 社会	2 社会 社会
ガバナンスの強化	G	さらに透明性が高く迅速な意思決定が可能な体制へ	16 社会 社会	

会社の概要

(2021年9月30日現在)

商号	株式会社システムソフト
設立	1979年9月
代表者の氏名	吉尾 春樹
決算期	9月30日
従業員数	170名 (連結・2021年9月30日現在)
主要な事業所	東京本社 (東京都千代田区) 福岡本社 (福岡市中央区)

役員

(2021年12月22日現在)

代表取締役社長	吉尾 春樹
取締役	石川 雅浩
取締役	大村 浩次
取締役	結城 耕造
取締役(社外)	高橋 裕次郎
取締役(社外)	浅子 正明
常勤監査役(社外)	平山 美智子
監査役(社外)	島田 敏雄
監査役(社外)	高橋 英朗

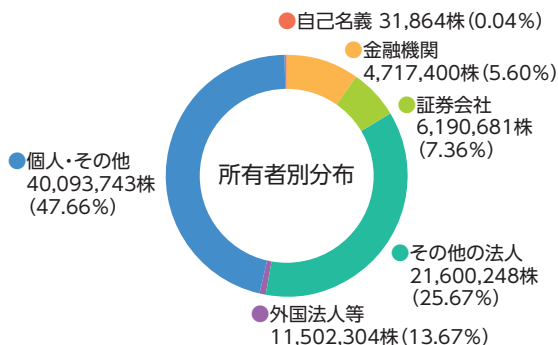
株式情報

(2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	84,136,240株
株主数	12,995名

株式分布状況



STOCK INFORMATION

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
Apaman Network 株式会社	11,854,700	14.09
APAMAN株式会社	8,692,320	10.33
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	4,177,000	4.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	3,443,200	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,205,700	3.81
大村浩次	2,500,000	2.97
SMBC日興証券株式会社	2,378,900	2.82
丸山三千夫	2,150,000	2.55
丸山光子	931,000	1.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613	872,500	1.03

(注) 持株比率は自己株式(31,864株)を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当金 毎年9月30日 中間配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 【インターネットホームページURL】 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード7527）
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続きについての照会

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

未払配当金の支払について

お受け取りがお済みでない配当金等に関するお手続きにつきましては、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトのIR情報のページに決算情報など最新の情報を配信しております。ぜひご利用ください。

<https://www.systemsoft.co.jp/>

システムソフト

検索

Systemsoft

株式会社 システムソフト

東京本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

福岡本社

〒810-8665 福岡市中央区天神一丁目12番1号
電話 092-732-1515(代表)